

## 「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)」 2016年7月決算と今後の見通しについて

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)」は、2016年7月25日に初回決算を行ないました。

本資料では、当期の分配金についてご報告するとともに、運用者による今後の見通しなどについてご紹介いたします。

なお、1年決算型については、2017年1月24日に初回決算を迎える予定です。

今後とも、当ファンドをご愛顧くださいますよう、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

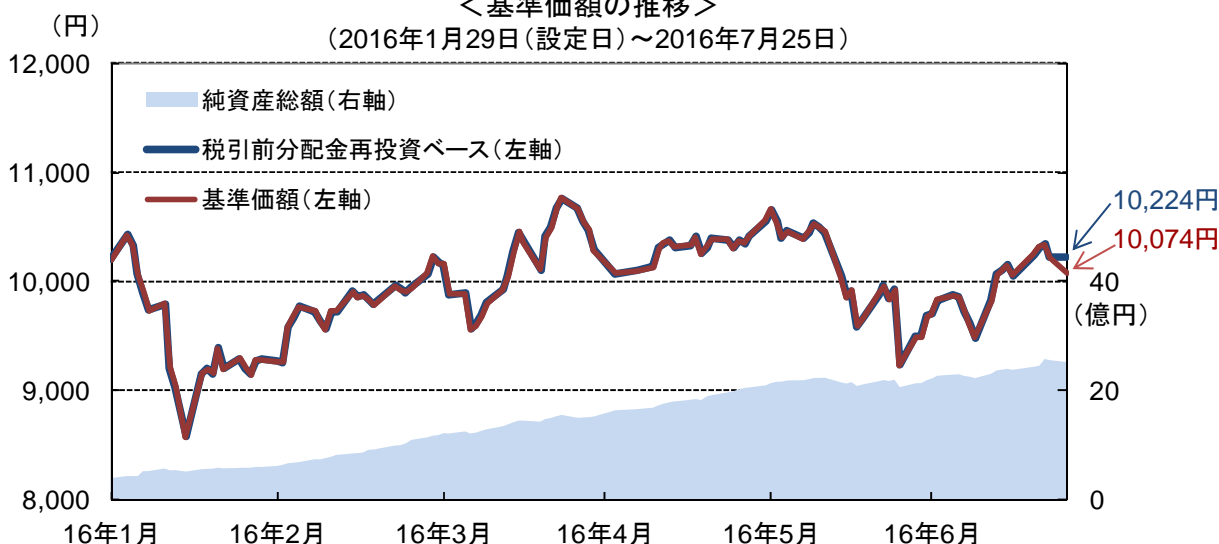
### 当期の分配金と基準価額・純資産総額の推移

#### <当期の分配金>

分配金 (税引前、1万口当たり)	150円
基準価額(1万口当たり) 2016年7月25日現在	10,074円

#### <基準価額の推移>

(2016年1月29日(設定日)～2016年7月25日)



※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」/「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 設定来、市場を上回るパフォーマンスを実現

### 変動性の高い市場において、当ファンドは好調なパフォーマンスを実現

設定来の日本株式市場では、原油安や中国の景気減速懸念などを背景とする世界経済の先行き不透明感、また円高の進行に加え、英国の国民投票でのEU(欧州連合)離脱の選択などを受けて、変動性の高い相場展開が続きました。

そうした中、当ファンドは2016年7月25日時点で、設定来騰落率が+2.2%\*と、主要株価指数と比べて好調なパフォーマンスとなりました。

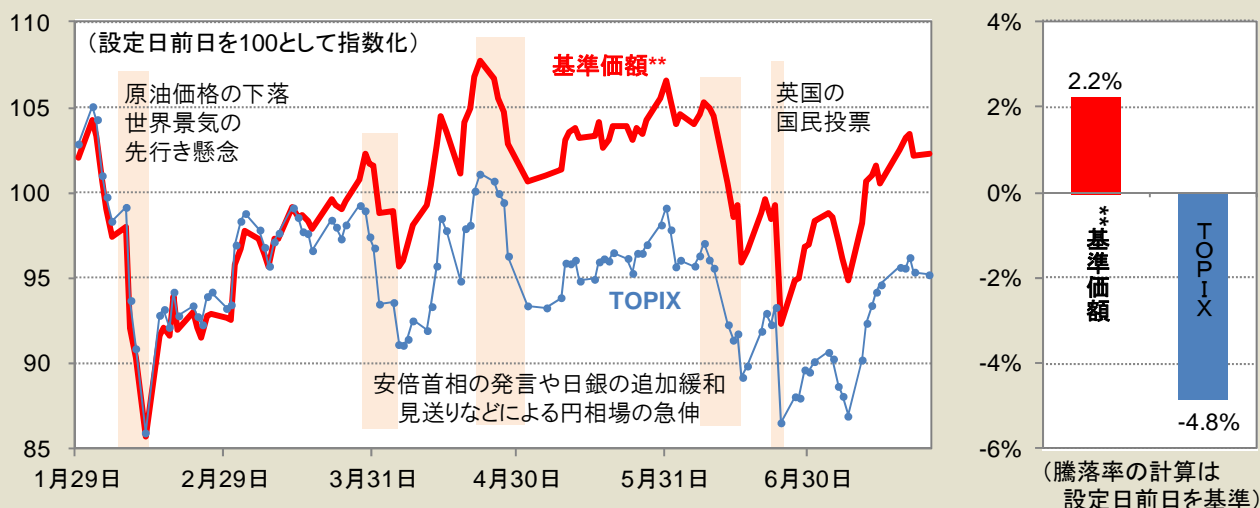
\*騰落率は年2回決算型の税引前分配金再投資ベースです。

### 当ファンドが投資するロボティクス関連企業とは

当ファンドは、中長期的な成長が期待できる、ロボティクス関連事業を行なう企業や、ロボティクス関連技術を有効に活用する企業に投資します。こうした企業群を主な収益構造別にみると、①独自の差別化された技術やブランド力が世界に普及することにより業績拡大が期待される企業(外需系)や、②労働力不足や高齢化の進行といった日本国内の課題の解決において、IoT、AI、ビッグデータなどの活用を通じて業績拡大が期待できる企業(内需系)に分類することができます。

【設定来の基準価額\*\*と主要株価指数の推移および騰落率】

(2016年1月29日(設定日)～2016年7月25日)



\*\*上記の基準価額は、年2回決算型の税引前分配金再投資ベースです。

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額とは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 足元の市場動向にも配慮したポートフォリオ構築

ロボティクスは中長期での成長が期待できる分野ではあるものの、ファンド設定時においては市況動向を勘案し、短期的にグローバルな景気動向や円高の影響を受けやすい「①外需系」の銘柄について慎重な見方を行なったうえで、「②内需系」銘柄群の組入比率を高めました。

こうした方針は現在も維持しており、足元においても、情報・通信業やサービス業といった内需系銘柄群が45%程度を占めています。また、一般に外需関連とされる銘柄の中にも内需系の要素を含む企業があることから、ファンド全体で見ると、ポートフォリオの半分程度が内需系の収益構造を持つ企業で占められています。

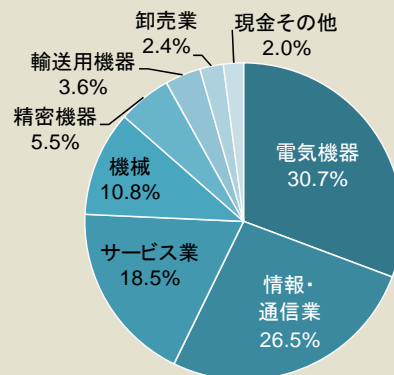
## 変動性の高い相場環境で投資戦略が奏功

そうしたことから、6月下旬に、英国の国民投票の結果を受けて急速な円高が進み、日本株式市場が急落した局面でも、当ファンドは相対的に安定したパフォーマンスを維持しました。

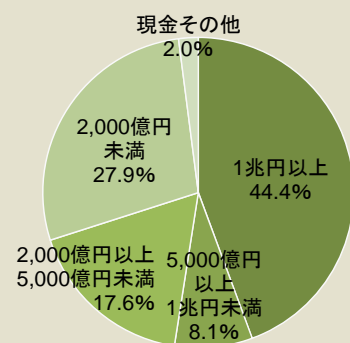
このように、設定来の変動性の高い相場環境において、ボトムアップリサーチに基づいた銘柄選択と、市場動向に配慮したポートフォリオの構築が、当ファンドの堅調なパフォーマンスにつながりました。

【ポートフォリオの概要】  
(2016年6月30日現在)

### 業種別構成比



### 時価総額別構成比



### 組入上位10銘柄

(銘柄数 44銘柄)

順位	銘柄	業種	比率	順位	銘柄	業種	比率
1	キーエンス	電気機器	4.40%	6	日本セラミック	電気機器	3.09%
2	ソニー	電気機器	3.81%	7	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	3.01%
3	ハーモニック・ドライブ・システムズ	機械	3.56%	8	ゼンリン	情報・通信業	3.00%
4	シスメックス	電気機器	3.14%	9	SMC	機械	2.99%
5	セコム	サービス業	3.10%	10	オリンパス	精密機器	2.98%

※ 上記はマザーファンドの状況であり、比率は純資産総額比です。

※ 業種は東証33業種分類にて表示しています。

※ 「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入を保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 今後の運用について

### 日本株式市場は、引き続き外部環境の影響を受けやすい展開に

今後の日本株式市場の下支え要因としては、増配や自社株買いといった株主還元の動きや、日銀によるETF購入拡大期待、公的年金などによる株式投資などが考えられます。一方で、円高の影響による企業業績予想の下方修正懸念や、海外株式市場の下落、外国人投資家のリスク回避姿勢の強まりなどが、当面、市場の重石となる可能性があり、日本株式は引き続き外部環境の影響を受けやすい展開が見込まれます。

### 外部環境の変化に注意しつつ、中長期的に安定した成長が見込める銘柄を選別

当ファンドの投資対象であるロボティクス関連企業は、短期的にはこうした市場の影響を受ける可能性があるものの、中長期的には安定した成長が期待できると考えています。

足元の投資スタンスに大きな変更はありませんが、短期的には欧州の景気動向や原油価格、円相場などにおける、先行き不透明感の強まりに十分に配慮する方針です。中期的には、英国のEU離脱を巡る動きや中国を中心としたアジアの景気動向、為替動向や地政学リスクなどの、外部環境の変化に留意した運用を行ないます。また国内では、政府や日銀の政策対応、個人消費動向、外部環境の変化に伴う企業業績動向などを注視しつつ、今後も銘柄の選別に努めて参ります。

#### (ご参考) 主要バリュエーション指標

##### 【予想PER\*の推移(TOPIXベース)】

(2005年1月末～2016年6月末) (\*コンセンサス予想ベース)



##### 【PBRの推移(TOPIXベース)】

(2005年1月末～2016年6月末)



##### 【主要国・地域の予想PER\*】

(2016年6月末現在) (\*コンセンサス予想ベース)

日本	欧州	米国	アジア (除く日本)
12.5倍	14.7倍	16.5倍	12.1倍

##### 【主要国・地域のPBR】

(2016年6月末現在)

日本	欧州	米国	アジア (除く日本)
1.07倍	1.65倍	2.79倍	1.37倍

使用した株価指数：日本=TOPIX(東証株価指数)、欧州=ストックス欧州600、米国=S&P500、アジア(除く日本)=MSCI ACアジア(除く日本)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考

ファンドマネージャーの投資視点

# IoTブームを切り口とした株式投資 「ITベンダー」企業に注目



## 日本の産業界はIoTブーム

ここ半年ほどの間に、日本の産業界でも急速にIoT活用の機運が高まっています。背景には、国内外で関連技術の露出が増えていることや、企業業績は停滞気味であっても、過去の不況期に比べてキャッシュフローが安定し、投資余力があることなどが挙げられます。



## 企業マインドが攻めの意識に

しかし、各社が一斉にIoTを導入したところで、そのメリットを享受できる企業は一握りです。一方で、こうした動きは、IT投資に対する企業マインドの変化であるとも言えます。これまでのIT投資は、会計や人事といった「コスト」面での投資が中心でしたが、IoTブームに伴ない、いかに売上や利益率を上げるかという「攻め」の意識が高まる可能性があるからです。

## 足元の環境がITベンダーにもたらす優位性

こうした足元の環境は、ITベンダー（情報サービス企業）にとって2つの点でポジティブです。1つ目は、IoTをきっかけに顧客企業との接点が増え、様々な提案の機会を得ることで売上拡大につながる可能性があるためです。2つ目は、従来の「コスト」面での投資に際して、顧客は価格条件を最重要視しがちでしたが、「攻め」の投資ではリターンが期待できることから、ITベンダー間の価格競争が緩和されるとみられるためです。



## 顧客企業のIT関連予算増が追い風

もちろん全てのITベンダーがこのようなメリットを享受できるとは限りませんが、IoTブームで顧客企業のIT関連予算が増えれば、その恩恵を受ける可能性は高いと考えられます。そのため、こうした企業に注目することで、より効率的な投資が行なえるものと期待されます。

## ファンドの特色

1. 日本の株式の中から、主にロボティクス関連企業の株式に投資を行いません。
2. 銘柄選定は、日興アセットマネジメントが徹底した調査に基づいて行いません。
3. (1年決算型) 年1回、決算を行いません。  
(年2回決算型) 年2回、決算を行いません。基準価額水準が1万円(1万口当たり)を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行いません。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## お申込みに際しての留意事項

### ◆ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

**【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】**

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ◆ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

◆ お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2026年1月26日まで(2016年1月29日設定)
決算日	【1年決算型】毎年1月24日(休業日の場合は翌営業日) 【年2回決算型】毎年1月24日、7月24日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

◆ 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率 <u>1.674%(税抜1.55%)</u> を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆ 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

◆ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(資料作成日現在、50音順)

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。